



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9517 URL <https://www.erec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 平井 教夫 TEL 03(3243)1167  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 所属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	37,047	10.8	1,453	△24.0	535	△83.0	△80	—	△135	—	△888	—
2025年3月期第1四半期	33,440	△40.2	1,911	—	3,143	—	2,312	—	1,747	—	5,544	305.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△1.74	—
2025年3月期第1四半期	25.22	—

（注）2026年3月期第1四半期及び2025年3月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 所属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	149,038	69,160	61,729	41.4
2025年3月期	153,382	72,480	64,144	41.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 所属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,181	2.9	8,601	20.5	7,510	18.6	3,415	61.3	43.83

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	78,066,758株	2025年3月期	78,066,758株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	138,530株	2025年3月期	144,714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	77,924,105株	2025年3月期1Q	69,280,927株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（補足説明資料について）

同日に当社ホームページ（<https://www.erec.co.jp/ir/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(作成の基礎) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にありましたが、地政学リスクに加え、米国新政権の動向により、不透明感は継続しています。国内の電力市場については、6月後半の気温上昇に伴い一時的な価格上昇が見られましたが、季節性もあり需要の水準は低位に留まり、市場価格も安価に推移しました。また、当社の事業にとって重要な脱炭素化の潮流は国内外で継続しています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高は37,047百万円(前年同期比+10.8%)、売上原価は33,167百万円(同+12.7%)となり、売上総利益は3,880百万円(同△3.4%)となりました。販売費及び一般管理費は2,759百万円(同+28.6%)となり、営業利益は1,453百万円(同△24.0%)、四半期損失は△80百万円(前年同期は四半期利益2,312百万円)となりました。

電力小売事業が社内計画(業績予想に対する進捗計画)を上回るペースで推移し、燃料事業においても調達価格の低下があり、営業利益は計画を上回り順調に進捗しました。税引前利益については、為替差損の影響がありました。親会社の所有者に帰属する四半期損益については、損失を計上した子会社の影響により連結税前利益が減少したことで、利益を計上した親会社並びに子会社の法人税負担が連結税前利益を上回ったことにより損失計上となりました。

なお、これらの損益計算書の数値は社内計画を上回っております。

事業別に状況をご説明いたします。

電力小売事業については、当社グループの販売子会社であるエバーグリーン・マーケティング株式会社、エバーグリーン・リテイリング株式会社を中核として、株式会社沖縄ガスニューパワー、株式会社イーセルが販売を行っております。高圧分野においては、独自性の高いプランの販売に注力したことに加え、市場ニーズが高くなっている市場連動プランの拡販により販売電力量は631百万kWhと前年同期比25.8%増加しました。一方で、市場価格の下落に伴い、販売単価が低下し、売上高は前年同期比5.5%増加しました。低圧分野においては、2024年末の販売子会社売却の影響から、供給件数は248千件(前年同期比△19.1%)、販売電力量は233百万kWh(同△19.4%)、売上高は前年同期比△19.2%となりましたが計画値を上回っており、Web等を通じた新規顧客獲得に積極的に取り組んだ結果、供給件数は前年度末比3.6%増加し、通期計画を達成しました。これらの結果、電力小売事業は社内計画を上回る進捗となりました。

トレーディング事業については、前年度に引き続き、確定した販売量に対して適正な量と価格で都度調達する戦略を取っております。当四半期は、一般社団法人日本卸電力取引所(JEPX)での取引は減少しましたが、他社の調達・販売をサポートする取引等の相対取引が大きく増加し、売上高は伸長し、収支は安定し概ね事業計画に沿った結果となりました。また、JEPXでの取引、他社との相対取引及び電力デリバティブ取引など、トレーディングのノウハウを小売事業向けに使うことで、独自の小売販売メニューやスキームの立案、組成にも取り組み、弊社グループの小売販売へ貢献しました。

発電事業については、佐伯、豊前、大船渡、中城の各バイオマス発電所が概ね計画通り稼働いたしました。一方で、糸魚川発電所は電力市況価格等を考慮し25年度は休止としております。

燃料事業については、長期契約を確実に履行したものの配船の月ずれにより計画対比で若干下振れしましたが、通期では概ね計画通りとなる見通しです。前年同期比では、PKSを前年より安価に調達できたこと、他社への販売数量が増加したことに伴い、売上並びに利益が伸長しました。

海外事業については、ベトナムのハウジャンバイオマス発電所※が運転を開始し、売電収入を初めて売上として計上しました。なお、ベトナムのペレット工場において木質ペレットの製造を2025年3月に開始しましたが、6月末までの生産量が出荷ロット数量に達していない為、当ペレット工場からの売上は計上しておりません。

※当発電所は、優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う事業に採択されている。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されており、当発電所は、2022年7月1日付「令和4年度二国間クレジット制度資金支援

事業のうち設備補助事業の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は61,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,003百万円減少いたしました。これは主に営業債権及びその他の債権、棚卸資産及びその他の流動資産が増加したものの、現金及び現金同等物が減少したことによるものであります。非流動資産は87,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少いたしました。これは主にその他の金融資産(非流動)及びその他の非流動資産が増加したものの、有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、資産は149,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,343百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は35,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,710百万円減少いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務、未払法人所得税が減少したことによるものであります。非流動負債は44,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金(非流動)が増加したことによるものであります。

この結果、負債は79,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円減少いたしました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は69,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,319百万円減少いたしました。これは主に四半期損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少、及びその他の資本の構成要素が減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は41.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、2025年5月12日に公表した業績予想は、同資料の発表日時点において当社グループが入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,613	25,546
営業債権及びその他の債権	24,462	26,748
棚卸資産	1,675	2,410
その他の金融資産	2,960	2,985
未取還付法人所得税	40	53
その他の流動資産	2,769	3,775
流動資産合計	65,521	61,518
非流動資産		
有形固定資産	35,255	33,858
使用権資産	1,501	1,414
のれん	708	708
無形資産	1,488	1,466
持分法で会計処理されている投資	9,409	9,357
その他の金融資産	37,763	38,187
繰延税金資産	573	863
その他の非流動資産	1,158	1,664
非流動資産合計	87,860	87,520
資産合計	153,382	149,038

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,795	14,178
借入金	12,619	12,942
リース負債	402	403
その他の金融負債	257	334
未払法人所得税	1,878	684
引当金	1,613	1,613
その他の流動負債	6,001	5,702
流動負債合計	37,569	35,859
非流動負債		
社債及び借入金	30,720	31,451
リース負債	1,475	1,372
その他の金融負債	334	399
退職給付に係る負債	881	883
引当金	4,988	5,013
繰延税金負債	4,933	4,899
非流動負債合計	43,332	44,018
負債合計	80,901	79,877
資本		
資本金	18,346	18,346
資本剰余金	18,009	17,997
利益剰余金	15,381	14,387
自己株式	△124	△118
その他の資本の構成要素	12,531	11,116
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,144	61,729
非支配持分	8,335	7,431
資本合計	72,480	69,160
負債及び資本合計	153,382	149,038

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	33,440	37,047
売上原価	29,424	33,167
売上総利益	4,015	3,880
販売費及び一般管理費	2,146	2,759
その他の収益	47	400
その他の費用	4	68
営業利益	1,911	1,453
金融収益	1,508	173
金融費用	240	1,014
持分法による投資損益 (△は損失)	△35	△77
税引前四半期利益	3,143	535
法人所得税費用	831	615
四半期利益又は四半期損失 (△)	2,312	△80
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	1,747	△135
非支配持分	565	55
四半期利益又は四半期損失 (△)	2,312	△80
1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は 四半期損失 (△) (円)	25.22	△1.74
希薄化後1株当たり四半期利益又は 四半期損失 (△) (円)	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失 (△)	2,312	△80
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	337	324
純損益に振り替えられることのない項目合計	337	324
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,640	△563
在外営業活動体の換算差額	181	△579
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	73	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,894	△1,132
税引後その他の包括利益	3,231	△807
四半期包括利益	5,544	△888
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,952	△900
非支配持分	592	△11
四半期包括利益	5,544	△888

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、JFEエンジニアリング株式会社、戸田建設株式会社、株式会社九電工、三井住友ファイナンス&リース株式会社を割当先として、第三者割当の方法による新株の発行を決議し、2024年5月30日付で全ての払込手続が完了しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、資本金が5,928百万円、資本剰余金が5,898百万円それぞれ増加しております。なお、新株の発行に係る直接発行費用29百万円（税効果考慮後）を資本剰余金から控除しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費及び償却費	908	937